

第6回徳島県公立高等学校の在り方検討会議 会議録

I 日 時 令和8年7月29日（水）午後2時から午後4時30分まで

II 場 所 県庁9階教育委員室

III 出席者 委員16名中13名出席（欠席3名）

（委員）

佐古秀一会長、金西計英副会長、赤松梨江子委員、阿部知彦委員、井上圭三委員、
岩本悠委員、蔭西義輝委員、木屋村浩章委員、鈴鹿剛委員、滝川尚委員、
田村康治委員、納田明豊委員、米田若菜委員

（県）

教育改革統括監、教育創生課長ほか

IV 次 第

1. 開会

2. 委員紹介

3. 議題

（1）高等学校教育改革実行計画の策定について

（2）専門高校の在り方について

（3）15年後の学校規模・配置について

4. 閉会

<配付資料>

資料1 第5回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要

資料2 高等学校等改革促進事業の採択結果等について

資料3 高等学校教育改革実行計画の策定について

資料4 第6回在り方検討会議の論点について

資料5 専門高校の現状

資料6 学校規模の予測

V 会議録

(開会)

【議題（１）高等学校教育改革実行計画の策定について】

<佐古会長>

それでは、議題（１）「高等学校教育改革実行計画の策定について」に入ります。まずは事務局より説明をお願いします。

(事務局より、「資料１」～「資料３」を説明)

<佐古会長>

ありがとうございました。ただいま資料の説明がございましたが、ご質問等はいかがでしょうか。

この高校教育改革実行計画につきましては、国の示した方針を踏まえて県が策定するものですが、財政的な裏付けも得られそうだというお話がございました。特に徳島県といたしましては、この中でどういう点に注目し、重点を置いて考えていくことになりますでしょうか。

<事務局>

国におきましても、「N-E. X. T. ハイスクール構想」の趣旨に沿いまして、専門高校の機能強化・高度化ということと、普通科改革を通じた特色化・魅力化、特に理数系人材の育成、そして、地理的アクセス・多様な学びの確保という、大きくはこの３点が主要な柱となってまいります。加えまして、本県独自の特色化・魅力化という点も考えていく必要がございますので、そういったあたりがポイントになってくるかと存じます。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。実は本日の議題と関連のあるものでございまして、専門高校につきましては、数値目標では「2040年までに少子化傾向においても専門高校の生徒数が現在と同水準」という比率のお話ですよね。2040年は生徒数が激減いたしますので、その時に現在と同水準の専門高校の生徒数にするということは、普通科高校に進学する子どもたちの比率はかなり変わってくるということではよろしいでしょうか。

<赤松委員>

まずその前に、「N-E. X. T. ハイスクール」に４校採択されたということが非常に素晴らしいことだと思ひまして、本当に関係高校や担当の皆様のお力があつたのかなと思ひ、深く敬意を表したいといひますか、おめでとうございますとお伝えしたいと思ひます。

その上で、資料３についてですが、この実行計画の策定についてということで、今ご説明いただきまして、この第４章・第５章の黒太字の部分が主にこの検討会議で話し合つて取りまとめる部分とされておりますけれど、この取りまとめの①②③につきまして、これから先も話し合つて取りまとめていくという理解でよろしいのでしょうか。

<事務局>

はい、そういう流れになります。

<赤松委員>

その入試制度の見直しという点につきましても、これから議論するということでしょうか。

<事務局>

在り方検討会議の下部組織の中に「入試制度部会」を設けており、そちらが中心の検討にはなつてまいります。

<赤松委員>

ではそちらの議論の経過などは、またどこかで聞かせていただくことができるということですね。

<事務局>

はい、またお伝えいたします。

<納田委員>

先ほど赤松委員も言われたように、その4校が選ばれたというのは非常に素晴らしいことで、この内容を見ておりましたら、やはり高校の色といいますか、目指すべき方向性、魅力化が見えてくると思うのですね。それで、徳島県内の他の学校につきまして、国の方に出したのは4校だけだったのか、それとも県内で他の高校も同じような形で「うちもやりたいんだけど」という声があったのでしょうか。もしあったのであれば、やはりこのような形で自分たちで魅力化を見出せるような学校にならないと、これから先は厳しいよというのを提示していく必要がありますし、この会議というのはそういうところも含めて求められている会議だと思いますので、そのあたりを少し伺いできたらと思います。

<事務局>

今回、「N-E. X. T. ハイスクール構想」に基づく選定につきましては、県内の学校へ説明会を行い、意向調査の回答と提案をしていただきました。これは国において決まっている手続きではございませんが、本県独自の取組として実施させていただき、実際に10校の学校から提案をいただきました。県教育委員会の方でヒアリングをさせていただき、より事業趣旨に合うものか、あるいはこれまでの取組や、いかに県内へ波及効果を及ぼすことができるかといった点も考慮させていただき、4校を申請させていただいたという経緯でございます。

今回4校を申請して採択されておりますが、各拠点におきましては「協力校」という形で、例えば県内の工業高校であるつるぎ高校や阿南光高校、また徳島商業高校でしたら県内の各商業科が設置されている高校など、様々な形で各拠点校につき5校ずつほど協力校という形で指定させていただいております。また、先ほどお話がございましたけれど、国においては、来年度の新型交付金についても検討されておりますので、この4校を拠点といたしまして、県内へ広く展開していきたいと考えております。

<滝川委員>

第6章の「3. 数値目標」のところですが、先ほども少し話題になりました「2040年度までに少子化が進む中でも専門高校の生徒数を現在と同水準に保つ」という点について確認させていただきたいと思います。今年度中にこの計画を策定するにあたり、この目標は数値として非常に大きな意味を持つと感じています。そこで、計画として本当に“2040年に現在と同じ水準を維持する”ことを目指すのか、それとも実情に応じた一定の幅を持たせた目標設定になっているのか、その点を確認させていただきたいと思います。

<事務局>

国において「グランドデザイン」という高校教育改革の基本方針が示されておりまして、その中では専門高校の生徒の占める割合が、国の資料データでは概ね2割ほどであるとされています。そして、現在の専門高校の生徒数をそのまま2040年度も同じ数で維持していけば、割合としては概ね3割ほどになります。ですので、そういったものを目標にしたいというのが国の方のグランドデザインで示されているところでございます。ただ、本県の状況といたしましては、他県よりも専門高校の割合が高い状況でございますので、そういった点も加味して地域の実情に応じて目標を決めていくということになっております。本県としてどうあるべきかという点につきましても、この検討会議の場でご意見をいただきながら、徳島県としての目標値を設定していけたらと考えております。

<蔭西委員>

今のお話は、かなり強力なお話だと私は思っておりまして、グランドデザインを見ても打ち出されておりますし、国といたしましては、おそらくもう教育の在り方の舵を完全に切ったとしか見えないです。

しかし、現実とはかなりギャップがあると思います。おそらく現在の中学生や小学生、保護者も含めて、そこまで深く考えてはいないと思いますし、普通科志向はかなり強いと思います。これにつきましては、どこかのタイミングで「専門教育をいかに重視していくのか」という方向性を打ち出し、普通科を適正化・削減し、総合的な学校にして「実業系だけでも大学へ進学できている、普通に共通テストを受けて合格している」というようなルートも必要であると考えています。ただ、これを打ち出すのであれば、「意識を変えてもらわなければいけません」というところまで含めて発信していくべきではないかと思います。これを誰が発信するのかという点まで議論しなければいけないと感じております。

いずれにいたしましても、グランドデザインでこれだけの財政措置を行うということは、国もやり方を完全に変え、「これを完全に遂行するのだ」という意思表示をしたと受け止めておりますので、県としてもその流れに乗っていくべきだと考えております。

<岩本委員>

私からも少し懸念と質問がございます。実行計画策定のプロセスについてですが、実行計画の文書自体を作成することにつきましては、既存の先導拠点等の取組を県全体に置き換えるような形にすれば、作成すること自体はそれほど難しくないと思っております。

それよりも計画の実効性といいますか、単に国からの交付金を得るためにメニューに当てはめた一覧を作成し、予算がついたら適用していくというような「行政計画の作成」だけで終わってしまうと、先ほど懸念されたような点において上手くいかなくなると考えております。計画を作成して「あとは皆様でやってください」と提示しても、学校現場や保護者、連携すべき大学や産業界の意識が伴っていない中で、計画だけが先行して予算を消化するようなこれまでのやり方では良くないと思っております。

それを考えますと、実行計画の策定プロセスを通して、関係者がどれだけ当事者意識を持てるかが重要になります。2040年にはこのような社会構造になり、従来の文系普通科では厳しくなるからこそ理系やイノベーション人材が必要なのだという問題意識を共有し、本県としてどう考えていくのかについて、プロセスを通じて気運を醸成したり、産業界も含めて「一緒にやっぺいこう」という参加型のプロセスを踏んだりしなければ、単なる計画策定だけでは機能しないということはこれまでの事例からも明らかです。

今回の実行計画の策定プロセスにおきまして、今年度の限られた時間の中で、学校へのヒアリングや各地区でのワークショップなどを通じて国の問題意識や県のシミュレーションを提示し意見を吸い上げるような、気運醸成や参加の設計はどのようにデザインされていますでしょうか。

<事務局>

岩本委員からご指摘いただいた点は非常に重要であると認識しております。まず前段といたしまして、本県におきましては公立高校の学区撤廃後を見据えて「在り方検討会議」を立ち上げ、昨年度から議論していただく中でアンケートやタウンミーティングを実施し、各首長様からもご意見をいただきながら、あるべき方向性につきまして議論を重ねてまいりました。そうしたこれまでのプロセスや成果を十分活かし、踏まえていくという点がまず1点ございます。今から改めて同様のタウンミーティングを実施することは時間的に難しい側面がございます。

もう1点につきましては、今回の「N-E. X. T. ハイスクール」におきましても、産業界や地域との連携が非常に大きなポイントとなっております。事業を推進していく上で関係者の協力や理解は不可欠でございますので、しっかりと連携を図りながら計画に落とし込めるよう進めてまいりたいと考えております。

<佐古会長>

今、岩本委員からお話が出ましたが、国が示す「2040年の社会構造」に関するデータにつきましては、一般的にはまだ十分に認知されていない現状がございます。「なんとなく人口が減るのだらう」というイメージは共有されていても、それに伴い産業構造がどう変化し、どのような人材が必要とされ、どのような人材が過剰になるのかといった具体的な点までは十分に伝わっていないと感じます。そうした丁寧な説明も含め、「2040年の社会像と徳島県の高校教育の在り方」を考えていくプロセスの説明と意見集約が必要であると考えておりますので、その点について考慮していただきたいと思います。

<阿部委員>

基本的なことです、国が「専門高校を強化し、その生徒数の割合を増やす」と打ち出している本質的な狙いはどこにあるのでしょうか。県民や保護者のほとんどは、この会議が行われていることは知っていますが、「学区撤廃に伴い、中心部に子どもが集中するのを緩和するために、各地域で魅力化をしていかないといけない」という程度の理解に留まっていると感じます。実際の保護者の意識としては、「少しでも偏差値の高い高校に行かせたい」、「数学や理科が苦手だから文系に進ませよう」という感覚が今でも根強く残っています。そうした親や子どもの意識がある中で、国が専門高校を重視する方針へと舵を切っている理由を明確にし、そしてそれを保護者や子どもたちにどう理解してもらえばよいのか、検討していかなければならないと考えております。

<事務局>

国が専門高校を強化しようとする背景には、2040年を見据えた人口減少、生産年齢人口の減少がございします。また、AIなどの進展により、従来のような「ホワイトカラー的」な一般事務職の需要は減少すると予測されています。一方で、社会や経済の基盤を支えるモノづくりや、技術職、エッセンシャルワーカーなどの分野では、極めて深刻な人材不足に直面します。したがって、今から実学的なスキルや、文理を問わないデジタル・科学の素養を身につけた「実社会で活躍できる専門人材」を育成していかなければ、国としても地域としても維持できなくなるという強い問題意識がございします。県議会等におきましても、「将来的な産業構造の変化を見据えた専門高校の強化は重要である」とのご意見をいただいております、こうした流れを受けて、専門高校の機能強化を進めていく方針としております。

<蔭西委員>

現在の生徒や保護者、そして世間一般には、そうした産業構造の変化などに対する意識がほとんどありません。ネクストハイスクールの記事が掲載されてはいますが、その本質、すなわち「10年後、20年後に人口が激減した社会で、我々が生活水準を維持して食べていくために、どのような職業で飯を食っていくのか」という本質的なことについて国もあまり明確には語っていません。誰かがそれを明確に県民に提示しなければ、意識は変わりません。具体的に言うとハレーションを伴う可能性もありますが、地方からでも「これからはこういう社会になるのだから、こういう学びが必要なのだ」と丁寧に説明し、県民の意識のギャップを埋めていくべき時期に来ていると考えます。

<岩本委員>

私も全く同感です。先ほど「プロセス」の重要性を指摘したのも、まさにこの点にあります。いきなり計画で「専門高校の比率を維持します」「文理比率を半々にします」と示されても、多くの方たちには戸惑いしかありません。そうではなく、「急速なAIの進化の中で、今の子どもたちが将来を生き抜くために何が必要なのか」という問いそのものを、計画策定のプロセスを通じて投げかけ、県民と一緒に考えていく必要があります。また、計画の第5章に「生徒・保護者・県民への周知」とありますが、この対象を単に「現在の高校生とその保護者」と捉えてはいけません。小中学校、あるいは幼稚園・保育園までアプローチを広げ、市町村と一体となってキャリア教育の在り方を考えていくべきです。親世代は、どうしても「自分の成功体験」や「偏差値・普通科重視」という昭和の発想だけで考えがちですが、それだけではいけないことを共有していかなければなりません。

この周知や意識改革のプロセスを手厚く行わなければ、上滑りする改革に終わってしまいます。県立高校は一生懸命専門高校や理系シフトの改革を行っているのに、私立高校が「生徒や保護者にそんな意識はないから、うちは文系で生徒を集めます」と逆張りして、保護者がそちらに流れてしまうといった全く意図しない結果を招きかねません。

<蔭西委員>

今の話のようなことをしっかり考えて進めていかないと、優秀な子どもたちが県外流出する動きが加速してしまいます。私立高校は授業料無償化等によって間口も広がっています。「私たちはしっかりと魅力的な教育を提供しています」という確固たる姿勢とコンテンツを示さなければ、数年後に大変なことになると危機感を持っております。

<佐古会長>

2040年の大きな社会変動を見据え、高校教育がどう変わるべきかについて、一部の関係者だけでなく一般県民や小中学生の保護者にも届く「意識醸成のプロセス」を計画策定の中へしっかりと組み込むこと。そして、単なる計画で終わらせず、実効性のある計画として実行段階へつなげていくこと、これらの視点を事務局には今後の計画策定へ反映させていただきたいと思います。

<納田委員>

少子化が進行する中で国が今回の改革方針を打ち出したタイミングについては、本来であればもっと早くから準備して進めるべきであったと感じております。時代の変化に伴い求められる人材像が変わる中、日本が生き残るための施策であることは理解できますが、最終的な現場対応や負担が県に降りてくる構造には懸念がございます。

国が2040年に向けた明確な方向性を示しているのであれば、本日お越しいただいているメディアの皆様には、文科省などへの取材を通じた正確な情報をもとにニュースや新聞で報道していただきたいと考えます。国がどのような方向に舵を切ったのかという前提が伝わった上で本会議の取組が周知されれば、徳島県が進むべき方向性について保護者や県民の皆様にも深くご理解いただけるはずです。

実際、私自身も今回初めて国の具体的な動きを知りましたし、意思決定に携わる方々の中にもまだご存知ない方がいらっしゃるのではないかと思います。そうした方々のためにも、メディアを通じた正確な情報発信がなされることが重要であると考えております。

【議題（２）専門高校の在り方について】

<佐古会長>

それでは、議題（２）「専門高校の在り方について」に移ります。事務局より資料の説明をお願いします。

（事務局より、「資料４」、「資料５」を説明）

<佐古会長>

専門高校の県内の現状、ならびに当会議で検討していただく論点についての説明がございました。ご質問等はいかがでしょうか。

<木屋村委員>

資料５についてですが、９月の進学希望調査と２月の一般選抜出願の志願状況を比較しますと、２月には１倍に近い状態であるが、９月の段階では、学科によりますが、かなり募集定員を下回っている状況もございます。これは一般論としてどのように受け止めればよいのでしょうか。

<事務局>

９月の時点につきましては、比較的早い段階でどこへ行きたいかという希望を記載いたします。その後、中学校での進路指導やオープンスクールなどの高校行事への参加を通じて進路を再考し、最終的に定員に近い数値へ至っていく傾向があることを示しております。

<佐古会長>

それはどういうことでしょうか。

<事務局>

９月時点の希望から最終的に合格可能性の高い学校へと志願先を変更している状況もあるのではないかと考えられます。

<木屋村委員>

専門高校の在り方を考える上で、非常に参考になると言いますか、仮に現状が好ましくない状況であるとすれば、何が原因なのかと考えた次第です。本来、9月といえば中学生が夏休みを利用して体験入学への参加を終えている時期です。専門高校によっては秋頃に実施する場合もあるため一概には言えませんが、生徒は中学校の先生方から詳しい進路指導を受けることによって自らの進路が定まっていく、と受け止めればよろしいでしょうか。

<滝川委員>

ただいまお話がありましたように体験入学がありますし、専門高校の体験を秋口に設定している場合もございます。また、徳島県は私立高校が少なく、多くの生徒がいずれかの公立高校へ進学するという背景もございます。こうした状況を踏まえますと、進路指導の中で本人の考えや希望が十分に反映された結果として、現在の進路選択が形づくられているものと考えております。

<米田委員>

私は現在、城西高校神山校の活動に日々関わっており、広報について教員とともに毎年四苦八苦している状況でございます。神山校ではここ数年、新入生が入学した5月頃に全員を対象として、「どのように神山校を知ったのか」「どのような段階で考え始めたのか」「どのように決めたのか」を一人一人ヒアリングして記録を取っております。

そのヒアリングの記録等を見ておりましても、やはり「先生に勧められた」「保護者に勧められた」という理由がほぼ100%近くを占めております。自分で調べた生徒の中には、城西高校本校が農業科ということもあり「農学について調べていたら神山校が出てきました」という生徒もごく一部おりますが、基本的には保護者や中学校の先生に勧められたという生徒がほとんどです。

その中で、「あなたは人と接することが得意だから、地域活動に積極的な神山校へ行ったらどうか」「体を動かすことや自然が好きだから、農業高校に行ってみたらどうか」といった勧められ方をしている生徒もおります。

このように、どのような経緯やきっかけで進路を選択したかというスタートの意識の違いが、入学後のモチベーションに大きく影響を与えていると感じております。自信を持って「ここで学びたい」と思って来た生徒は、入学後も非常に前向きに学校へ通いますが、十分な納得感を持たずに入学した生徒は、前向きな気持ちを作るまでに時間がかかります。そういった意味でも、中学校の先生による進路指導は非常に重要であると考えております。

学力を踏まえて進路指導を行うことは現実問題として当然理解しておりますし、様々な制約の中で非常に大変なご苦勞をされていると推察いたしますが、やはり一人一人の興味・関心や少人数・大人数といった環境も含めて「ここで学びたい」という思いを醸成していくプロセスが極めて重要ではないかと思います。

ただ、中学校にはそもそも「農業」という教科が存在しないため、農業高校で学んだ教員が中学校にはほぼ存在しない構造になっております。そのような環境でどのように農業の学びの良さを伝えるのかというのは非常に難しい問題です。ゼロから調べと求めることもできませんので、授業見学にすでに来てくれている中学校において教員の方々にも参加していただいたり、教員対象のオープンスクールを導入したりすることが考えられます。

以前も情報発信の在り方が議論されておりましたが、ヒアリングを行うと「塾の偏差値表を見て決めました」という生徒がおります。塾以外の評価軸を県として正しく提示することが極めて重要だと考えます。例えば山形県では、県内の全高校の情報をまとめたポータルサイトが存在し、学び方の特徴等で検索できるようになっております。「地域みらい留学」などでも「自然・農業が好き」といったテーマから選べるようになっており、偏差値以外の物差しがしっかりと提示されております。中学校の先生がすべてを学習することは難しいため、そうした情報や学びの見方を県として提示したり、ポータルサイトを構築したりして環境を整えることが非常に大切であると考えます。

<佐古会長>

子どもたちが自ら選択できる環境づくりが必要であるということですね。

<赤松委員>

先ほどからのお話と深く通じる部分があると感じます。2040年に向けて専門高校の生徒割合を高めしていくというお話がございましたが、最初の進学希望調査の段階で「この専門高校に行きたい」と純粋に思えるかどうかが重要です。まずは学校という器をつくる際に、その学校が魅力化され「本校ではこのような学びができます」というものを明確に打ち出せるかが1点目です。

次にその中身についてですが、まさに先ほどのお話の通り、現在の小中学生だけでなく、さらにその先、15年後にその高校へ進学して学びたいと思う子どもや保護者に対する働きかけ・情報提供が必要になります。同時に決して見落としとしてはならないのが、小中学校の教員に対する「これからの学びの変化」への理解促進です。2030年には新しい学習指導要領が導入されますが、それらも含めて現在の教員が今後の教育の変化をしっかりと認識した上で子どもに向き合わなければ、先ほどのお話も到底実現できないと思いながら聴かせていただいております。

<岩本委員>

私自身も現在、国の学習指導要領や高校改革に関する議論に参加しておりますが、そこでの裏のテーマの1つは「中学生のキャリア学習をいかにアップデートしていくか」ということであり、高校改革の議論の根底にもその視点が存在しております。

今回の「N-E. X. T. ハイスクール」の議論や高校入試改革におきましても、小中学生が一人一人持っている「好き」「得意」「興味・関心」を適正に評価できる高校入試へと転換していく必要があります。高校入試改革は、どちらかといえば高校のためだけでなく、義務教育に対するメッセージとしての意味合いを強く持って進められております。学習指導要領におきましても一人ひとりの強みを伸ばし、「総合的な学習の時間」を「探究」へと変え、小中学生が自発的な探究心を持って取り組む形へ2030年に向けて転換してまいります。中学生が主体的に自らの興味・関心に基づいて進路を選択できるようにするという、中学校における進路指導の捉え方は非常に大きい意味を持ちます。

いくら高校自体が変化し専門高校を魅力化しても、中学生が自ら調べていない状況のままでは決してうまくいきません。本日の議論の範囲で申し上げれば、実行計画策定のプロセスはもちろん、計画の中身におきましても、小中学生やその保護者に対する情報発信の工夫、中高連携の強化を明記すべきです。中学校の教員に専門学科出身者が少ない現状を踏まえ、小中学校のキャリア教育の中で農業やモノづくりなどを体験し、自らの興味・関心を広げるプロセスを小中学校段階で構築し、高校側がそのフィールドを提供するという取組等を実行計画に盛り込む必要がございます。

場合によっては、市町村立中学校の進路指導やキャリア教育の在り方も次期指導要領を見据えて連携し、個人の「好き」「得意」がより反映されやすい専門高校の特性を生かしたキャリア教育を小中学校から一体となって推進していかなければ、専門高校の在り方だけを変えてもうまく機能しないのではないかと考えます。

<滝川委員>

進路選択にあたり、学力だけでなく、本人の特性・興味・関心についての議論がございました。現場で進路指導を行う教員は、点数だけで判断するのではなく、日頃の様子を踏まえて本人の思いや適性を丁寧に把握しながら対話を重ねています。そのため、「ここしか行けないからここにしない」というような指導が現場で一般的に行われているわけではない点につきましてはご理解いただきたいと思います。

また、自ら調べていないという点についてですが、夏休み期間中には、中学校で中学3年生の課題として「高校調べ」を設け、生徒が調べ学習に取り組んでおります。ただし、前の議題とも関連しますが、現在の強い普通科志向の中では、「自分で調べなさい」と促すと、どうしても普通科のある高校ばかりを調べてしまう傾向があるのが実情です。

今回の議論では、専門高校の人的リソースや施設・設備の課題も挙げられました。築60年を超える専門高校も多い中で、専門高校が今後も魅力ある学びの場として広く認知され、子どもたちが自ら調べて進学を目指すような状況をつくる必要があります。教育内容と環境整備の両面から再編・魅力化を推進することが極めて重要であり、それによって生徒が希望を持って意欲的に学べる環境につながると考えております。こうした夢のある再編整備が進むことを期待しております。

<鈴鹿委員>

私には2年前に高校受検を経験した高校生の息子がおりますが、当時の学校選びを振り返りますと、最も大きな要因は「友人がどこへ進学するか」という点にありました。

友人の中学校教員に話を聞きますと、15年前と比較して「この学校にしかない」と指導するケースはかなり減少している印象を受けます。かつては全員が合格できるような入試制度の仕組みがございましたが、現在はそこまでではないにせよ、本人が希望すれば出願できる状況にあるようです。いずれにしても、不合格を出さないような指導が基本的な方針になっていると感じます。

一方で、私は5年前まで徳島商業高校に勤めていて、高校教員の経験がございます。また、それ以前には小松島西高校にも勤めていました。当時、連日のようにメディアから注目され取材を受けました。小松島西校は家庭科に強みを持つ学校であり、商業科は学級減が懸念される状況でしたが、メディア報道を通じて広く認知されたことで中学生の注目を集め、人気が最も高い学科となって学級数が維持されたという経緯がございます。このように学校側が継続してPR活動を行うことは確かな成果につながりますが、中学校の先生方は商業・工業・農業などの専門分野に必ずしも詳しくないため、相応な発信を行わなければ魅力を伝えきれないのが実情です。

別の事例といたしまして、沖縄県の沖縄水産高校では、大幅な定員割れが生じていた時期に、小中学校に対して地域の水産に関する出前授業などを積極的に実施いたしました。その結果、一気に人気が高まり県内トップクラスの志願者数を集めるに至りました。学校側が中学校に対してどのようにアピールし魅力化を図るかということと同時に、中学生や教員が情報にアクセスしやすい環境を整えることが非常に重要であると感じております。

<納田委員>

私は農業・畜産系の仕事に携わっているため、城西高校や吉野川高校などの教員と話す機会がございます。その際、「卒業生はどのような分野へ就職しているか」と尋ねたところ、実際に農業分野へ就職する生徒はごく僅かであるのが現状です。

やむを得ず進学した生徒や家業を継ぐ生徒など背景は様々ですが、3年間農業を専門的に学ぶのであれば、農業界の第一線で活躍できる人材を育成するような質の高いカリキュラムが必要です。先日も城西高校の教員へ申し上げたのですが、藍染めの授業で制作したハンカチを500円で販売しておられました。膨大な工程と手間を考慮すれば、民間の事業者は採算を合わせるためにより高い価格で販売しております。そうした経済的視点を教えずに「自分たちは藍染めに取り組んでいる」という作業のみに終始することは、教員側の自己満足になりかねず、そのような感覚では社会に出て自立できません。子どもたちに対して「適切な価値と利益を生み出す学び」を提供すべきだと伝えました。

したがって、専門高校におきましては、生徒が専門職として自立できる人材を育成し、農業や工業の第一線で活躍できる出口を明確に見据えた教育を行っていただきたいと考えております。

また、私自身の中学時代を振り返りますと、当時は野球に打ち込んでおりました。当時の進路指導の先生から「花は好きか」と問われ、「嫌いではない」と答えると「園芸系に進みなさい」と言われ、次に「家に犬がいるなら畜産にしかない」と提案されました。先生方も生徒を確実に高校へ進学させたいという一心で、多様な選択肢を提示してくださったのだと思います。現在も我が子の受検を経験する中で、「この学力・点数であればこの学校に行けるだろう」という基準で選ばざるを得ない現実がございます。

先ほど指摘がありましたように、私は高校改革にとどまらず、それ以上に「小学校・中学校における教育改革」が必要であると考えております。「総合的な学習の時間」において、起業家や様々な職業で活躍する地域の方々と子どもたちを結びつけ、「世の中にはこのような仕事があるのだ」と触れる機会をつくることが重要です。女性起業家等の話を聞くことなどを通じて、「自分はこうした職業に興味があるかもしれない」という選択の種まきを小学校段階で行い、中学校で深め、高校で自ら選択できる流れをつくるべきです。そうすれば、中学生が「この高校に行きたい」と希望した際に、「合格にはこれだけの学力が必要だから目標に向かって頑張ろう」と1年生の段階から一貫した指導を行うことが可能になります。

現状の学力基準による進路選択も否定はできませんが、同時に小中学校においてそのような職業観を育む学びの場を提供していただきたいと思います。

老朽化した校舎の築年数に関する議論につきましては、新しい施設が良いのは当然ですが、新校舎を建設したからといって直ちに学びの質が高まるとは限りません。新しい設備やシステムは農業・工業等において必要な要素の一つですが、まずは教育の根本的な考え方や方向性を正した上で環境整備

を行うべきです。まずはお金をかけずに実施できる意識改革や、教育内容の改善から優先的に取り組む必要があると考えております。

<蔭西委員>

進路の出口について、従来は普通科は大学進学、専門高校は就職というイメージが存在しておりました。現在はその境界が崩れつつありますが、専門高校からの「大学進学」と「就職」の双方を力強く支援する仕組みを構築できないかと考えております。

例えば商業科におきまして、会計を学んだ生徒が学校推薦型選抜等を活用して徳島大学へ進学し、専門性を高めて就職するルートなどが考えられます。同様の取組は農業科や工業科でも可能であり、徳島科学技術高校が一つの成功事例と言えますが、これをさらに拡大すべきです。

農業系におきましても適切な進学ルートを整備し、学力的に徳島大学生物資源産業学部等へ進学できる道筋を拡充していくべきです。今年度、ある専門高校から共通テストを経て一般入試で2名合格したと伺いましたが、これは画期的な実績であり、こうした成果を積極的に評価し受験体制を整えるべきです。大学側におきましても、専門高校で不足しがちな数学や理科の基礎を大学入学後に補完できる仕組みを設けるなど、地域全体で専門高校からの高等教育への進学ルートを構築していくことを提案いたします。

この取組は大学・高校・中学校が一体となって協力しなければ実現できませんが、これが可能となればキャリア教育や学力・進路の課題解決に大きく寄与すると考えます。

<佐古会長>

委員の皆様から様々なご意見をいただきました。大きなポイントとしましては、小中学校教育とのスムーズな接続を図り、専門高校の良さや特色が正しく伝わる工夫を行うこと、ならびにそれに連動して中学校における進路指導、キャリア教育の在り方を再構築していく必要があるとのことでした。

その一方で、先ほど事務局からも説明がありましたように、徳島県の専門高校は多くの課題を抱えている現状があります。それも踏まえて、ご意見はございますか。

<阿部委員>

高校の魅力を発信していく点についてですが、教員の本質的な役割は教育活動であり、広報やPR活動は必ずしも専門分野ではございません。中学校の進路指導も教育の一環ではありますが、高校の魅力を広く発信することは教員本来の職務ではなく、そうしたスキルを持った人材として採用されているわけでもありません。したがって、広報活動は教育委員会や行政などが担うべきであり、学校現場や教員に過度な負担を求めると現場が疲弊し、学校間の格差が拡大しかねないと懸念しています。

民間のノウハウを活用するなどの全体的な方向性を検討すべきです。また、小中学校におけるキャリア教育と同時に、保護者に対する働きかけも不可欠です。子どもたちだけでは判断が難しいため、「偏差値の高い学校へ進学すべきだ」という従来の価値観を持つ保護者に対して、「専門高校での学びが将来のキャリアや就職に直結する」という時代の変化を丁寧に伝えていく必要があります。その際には、PTAとしても協力できる点があれば貢献したいと考えております。

<鈴鹿委員>

専門高校が目指すべき将来像につきまして、例えば高松商業高校のように年間40名近くの国公立大学合格者などを出す「進学型アプローチ」を目指すのか、あるいはドイツのマイスター制度のように、デュアルシステムを活用して現場で実務を学びながら専門人材を育成し、就職後もキャリアを高めていく「実践型アプローチ」を目指すのか、議論を深める必要がございます。現状はそれらが融合したハイブリッド型になると推察されますが、従来は専門高校の減少傾向が予想されていた中で、今後「専門高校を維持させる」という方針をとるのであれば、どのような教育モデルとして残していくのかを改めて精査し議論すべきだと感じております。

<赤松委員>

高校の魅力発信に関連いたしまして、「魅力化コーディネーター」の配置状況について事務局にお伺いできますでしょうか。

<事務局>

コーディネーターを配置しているのは、海部高校に加え、地元自治体の協力を得て配置している城西高校神山校の事例がございます。

<赤松委員>

それは自治体主導の取組であり、県の教育委員会として独自に予算を確保して配置しているわけではないということでしょうか。

<事務局>

海部高校につきましては県の事業として配置しております。なお、他県で活用されているように、財源につきましては、地域おこし協力隊の制度や総務省の特別交付税措置など、国の支援事業がございます。今回の「N-E. X. T. ハイスクール」採択4校においては国費を活用してコーディネーターを配置することとしております。

<赤松委員>

専門高校の魅力化を推進し、地域や小中学校とつなぐキーパーソンの存在は極めて重要ですので、今後も積極的な配置をお願いいたします。

<事務局>

1次取りまとめにおきましてもコーディネーターの必要性をご提言いただいておりますので、県としても事業化や予算確保に向けた工夫を重ねてまいります。

<岩本委員>

予算の活用方法に関しまして申し上げます。

1点目に「ハード面の整備」です。今回の国の事業や交付金、事業債などは高校の施設・設備整備に活用できる貴重な機会ですので、特に老朽化が進む専門高校において積極的に活用すべきです。

2点目に「人材の活用」です。教員数を即座に増加させることは困難ですが、国の支援を活用してコーディネーターを複数配置することが可能です。単に高校生と地域・産業をつなぐ探究活動だけでなく、「広報・中高接続コーディネーター」として県内中学生・保護者や中学校教員へ魅力を伝えるミッションを与え、全中学校を巡回させるなどの取組を行えば、ハードとヒューマンの両面を有効に活用できます。

3点目に「大学連携と受け入れ枠の拡大」です。2040年を見据え、専門高校からの「就職と進学ハイブリッド比率」をどのように設定するかを含め、実行計画策定の中で県内大学と真摯な協議を行う必要があります。18歳人口が減少する中で専門高校からの進学受け入れ枠をどう拡大するか、高大連携の在り方を含めて高等教育機関の代表者とともに本格的な検討を進めるべきです。

最後に「稼ぐ力の育成」についてです。教育現場において「利益を出してはならない」という意識が存在することが課題だと感じております。農業も工業も経済活動・産業であり、ビジネスとしての採算性や「稼ぐこと」の重要性を学ぶことこそが本来の学びです。高校生が創出した成果から収益を得て施設整備や進学資金などに充てるなど、「専門高校で学べば将来しっかり稼げる」という提示は、保護者や生徒にとっても大きな魅力となります。今回の改革で「稼ぐ力」を身につけられる教育を進めるべきだと考えます。

<納田委員>

魅力発信を担うコーディネーターにつきまして、学校現場とコーディネーターの間の認識にはまだ乖離が存在すると感じます。専門知識を持つ外部人材の活用は重要ですが、まずは生徒自身に自校の魅力を一つの教材として捉えてもらい、生徒会や魅力を発見するクラブの立ち上げなどを通じて自発的に学校や地域の良さを整理・発信させ、行き詰まった際にコーディネーターがサポートするような段階的な仕組みが望ましいと考えます。県全体で魅力発信コンテスト等を開催するなど、生徒主体の活動をベースとして外部人材が支える形を構築することが最もスムーズであると考えます。

<木屋村委員>

これまでの議論においては普通科と専門高校という二分類で議論がされてきましたが、理数科などの普通科系専門学科や、定時制・通信制課程、さらには併設型の県立中学校などの存在も忘れてはなりません。将来の持続可能な学校配置を検討するにあたり、これらの課程や学科の在り方についても一体的に議論に含める必要があると感じております。

<金西委員>

国の動向を見ますと、大学の定員削減や文系学部の見直しなど、高等教育から高校教育に至るまで大きな構造転換を推進していることが伺えます。少子化の中においても専門高校の規模を維持・拡充する方向性が示されております。これは、専門高校から大学の農学部・工学部・経済学部等へ進学する新たなルートを構築しようとする動きでもあると感じています。また、先般採択されました文部科学省の「地域構想推進プラットフォーム」構築推進事業におきましては、高等教育機関や産業界、教育委員会が緊密に連携する枠組みが整いましたので、「N-E. X. T. ハイスクール構想」等と連動させながら、県全体で一貫した取組を進めていくことが重要であると認識いたしました。

<米田委員>

2点申し上げます。1点目は先ほどの「稼ぐ力の育成」に関連し、生徒のモチベーションを高めるインセンティブ構造の工夫が必要であるということです。収益を県に納入する仕組みのままでは生徒の意欲向上につながりにくいため、「稼ぐことの重要性」を実感できる還元システムを望みます。2点目は「教員育成・大学連携」の観点から、県内の高等教育機関において農業等の専門教科の教員免許が取得できる環境を整備し、地元で専門教科教員を育成・確保できる体制を大学と連携して構築していただきたいということでございます。

<佐古会長>

専門高校における多様な進路選択を保障できるよう、大学との強固な連携を求めのご意見ですね。

<滝川委員>

中学校の進路指導の在り方を考えるにあたり、まずは2040年の社会構造の変化を見据えた「高校教育改革の必要性」や「社会で求められる人材像の変化」について、県民や社会全体で意識を共有し、理解を深めていくことが大前提であると改めて確認しておきたいと思います。

<佐古会長>

長時間にわたり活発なご議論をいただき、ありがとうございました。ここで一旦休憩とし、15時40分より再開いたします。

【議題（3）15年後の学校規模・配置について】

<佐古会長>

議題（3）「15年後の学校規模・配置について」に入ります。事務局より説明をお願いします。

（事務局より、「資料4」、「資料6」を説明）

<佐古会長>

資料4の2つ目の「15年後の学校規模・配置」に関する3つの論点につきまして、これよりご意見を伺いたいと存じます。

当会議では、昨年度末の「1次取りまとめ」において、全県的な視点から高校再編の推進と再編基準の設定が必要であるとの共通認識が図られており、資料の枠組みに記載している第4回会議資料抜粋の再編基準や魅力化推進校（仮称）に関する内容については、委員間で認められました。

そこで、本日の会議では、次の3点について、委員の皆様方にお聞きしたいと思います。

1点目は「再編等基準に関する事項」として、今後の高校再編における基準適用期間の設定や検討のタイミングについてどう考えるか。

2点目は「魅力化推進校（仮称）」を認定するにあたり、県としてどのような具体的な要件や枠組みを設けるべきか。

3点目は、これまで議論が中心であった県西部・南部に対し、これまで議論がなされてこなかった「県東部」の高校配置などについてどう考えるか。

まずは1点目の「再編等基準に関する事項」から進めます。現実的な問題として、再編の手続きには一体何年ほどかかるものなのか、事務局より説明をお願いしますか。

<事務局>

再編に要する期間につきまして、隣県の愛媛県の事例を挙げさせていただきます。愛媛県では令和4年度に具体的な再編計画が策定されました。各エリアでの地域協議会を立ち上げ、その開催を経て具体的な再編計画が取りまとめられております。その後、新しい学校の開設準備委員会を設置し、開校に向けた準備を進めております。再編計画策定から開校まで、本校の場合は約3年2ヶ月、分校の場合は約2年4ヶ月を要しているのが一つの目安でございます。

<佐古会長>

そのような時間を要するということを前提にご意見をいただきたいと思います。これまで当会議でも検討をお願いしてまいりましたが、再編検討が必要な高校や地域につきましては、具体的な検討を開始する時期に来ており、再編計画の策定に向けた検討を進める必要があると考えられますが、ご意見はいかがでしょうか。

<赤松委員>

確認ですが、学区撤廃のタイミングとの関連性はどのように整理されていますでしょうか。

<事務局>

令和11年度入試からの学区撤廃が一つの節目となります。当会議でのご意見を踏まえ、県教育委員会として今年度中に学校規模・配置に関する一定の方向性を示したいと考えております。

<赤松委員>

具体的な年数の設定は容易ではありませんが、令和11年度入試が一つの目安になると考えます。

<佐古会長>

なるほど。他にご意見はいかがでしょうか。

<蔭西委員>

これまでの検討の経過に対し、特に市町村から直接的な反応や意見要望などが寄せられているのでしょうか。現状をお伺いできればと思います。

<事務局>

令和8年1月に県教育委員会において各市町村長とのオンライン意見交換会を実施いたしました。その際には「人口減少に伴う再編という方向性はやむを得ないが、地元高校は残す必要があるのではないか」といったご意見もいただきました。また、その後の県による市町村長会議におきましても、いくつかの市町村から地方創生の観点からの地元高校の必要性についてご意見をいただいております。

<蔭西委員>

神山町や海陽町などの先進事例があるにもかかわらず、他の市町村がなぜ主体的な行動を起こそうとしないのか、非常に不思議でなりません。「地元の高校を残してほしい」と言うだけで具体策を講じない現状は改善されるべきであり、県側からも積極的な働きかけを行うべきではないでしょうか。

最終的に決定した段階で地域や政治の場において紛糾することは目に見えておりますので、市町村側も当事者意識を持って議論に参加するよう促していくべきだと考えます。

<佐古会長>

地元高校をまちづくりの核として支援するということに対する市町村側の意識が十分に高まってこない点につきましては、当会議におきましても強い危機感として議論されてまいりました。

<蔭西委員>

拠点校の設置などを明確に提示すれば、本来であれば自治体側からも何らかの具体的なリアクションや提案があって然るべきだと感じております。

<佐古会長>

議論を少し戻しますと、今後の子ども数の減少や地域性を踏まえ、将来の学校数を示しながら具体的な再編計画の策定へと踏み込んでいく段階に来ていると考えますが、そのような方向性で検討を進めてよろしいでしょうか。

<鈴鹿委員>

具体的にいつどうしたらいいかというのは、先ほどの専門高校の生徒数の割合をどのように維持していくのかという部分が明確にならないと、検討が難しいと感じております。

その一方で現実問題として、商業科などにおきましては、教員や設備等のリソースが各校に分散している現状を改善し、中央へ集約・集中投資しなければ魅力化や持続可能な体制構築は困難であると考えております。

<金西委員>

先ほどの蔭西委員の話で、特に県西部の状況が深刻になるように思いますので、プランA、B、Cというように、ある程度具体的な案を出す時期に来ていると感じています。そうすると様々なご意見が出てくるのかなというのはありますが、ボヤっとした話ばかりしていても進まないと思います。

<納田委員>

配置図を見ると、県西部においては、池田高校、池田辻校、池田三好校のように、同じ市町村に固まっている学校があり、イメージとして、普通科、理数科、商業科、農業科などを一つに組み合わせた総合型の高校をつくるような考え方はどうでしょうか。そこで高いスキルを学べて、大学進学にも就職にも対応できるといった、徳島市内まで来なくても学べる環境を整えればよいと思います。

逆に徳島市内の場合は高校が色々あるので、組み合わせが難しいと思いますが、県西部の場合は具体的に再編を検討するとなったときに取り掛かりやすいのかなと感じています。校舎を新しく建てるのか、既存の校舎を使うのかによってもスピードは変わってきますが、個人的にはそのようなイメージを持ちました。

<佐古会長>

ありがとうございます。

<岩本委員>

「2学級を維持できない場合は募集停止または再編推進」という現在の案の再編基準は兵糧攻め型というか、「もうこれ以上はギブアップです」というところまで追い詰めて再編させていくような、最後の最後まで生徒募集を頑張らせて苦しい中で戦わせるという発想の基準の作り方だと思います。

その真逆が戦略的再編であり、先ほど言われたように2040年には生徒数がこうなるという中で、専門高校や文理のバランスを考えたときに、どこをどうするのがより魅力的になるのかという発想で、2学級維持といったレベルの話ではなく、3学級や4学級も再編はあるとか、あるいは富山のように12学級といった大規模校を通いやすいところに作って、小規模校も作るというような、多様な学びができる環境を整えるといった例もあります。

このように魅力ある学校をエリアごとに作っていこうという攻めの発想もある中で、どちらかというと暗い2040年まで生徒募集だ学級維持だと言ってやらせることをここで決めてしまって本当にいいのかなというのはあります。この基準の考え方については、もう少し違う発想で考える選択肢を議論してもいいのではないかと思います。

<佐古会長>

なるほど、よく分かりました。ただ、もう一方では資料4の枠囲みの部分については、深刻な人口減少を踏まえ、やはりある程度の教育ができる学校規模はこの程度ではないかということで、第4回会議で合意を得た内容です。これは先ほどのご意見の魅力ある学校づくりと無関係ということではなく、むしろ魅力ある学校をつくるためにはこの程度の規模ではないと、教員の数もなかなか確保できないという趣旨であったと思います。

したがって、何か機械的に今ある学校を段々と消滅に持っていくというシナリオではなくて、各地域で魅力のある学校を作りながら、一方でなかなか生徒数が集まらない学校についてはある程度の集約が必要であるという発想にもとづくものです。

<事務局>

岩本委員がおっしゃることは、全ての学校の小規模化を単に見過ごしていく中での再編というのではなくて、もう少し前向きで戦略的な魅力ある教育環境づくりという視点でのご意見と思っています。

再編基準については、先ほど会長がおっしゃられたように、ある程度の生徒数を保ち、仲間同士で切磋琢磨でき、しっかりとした教育ができる環境も整える必要があると思います。第4回会議において、他県事例を参考にしながら1つの基準をお示ししていますが、ただ単に小さくなってきたから再編というのだけでなく、やはり地域に支えられるような学校であれば、より磨きをかけて残していくという、ダブルスタンダード的な基準にさせていただいております。

また、先ほど県西部・南部だけでなくという議論がありましたが、その部分については当然この再編基準には触れない部分になりますので、専門高校の在り方であるとか、より魅力のある総合的な学びができる環境を整えるといった視点を持ちながら考えていくということも必要なのかなと思っています。

<佐古会長>

金西委員がおっしゃったように、そろそろ具体的なビジョンを持った議論を進めていかないと、ボヤっとした形でどうなるか分からないという状態のもとでは市町村も本気にならないところもあるかもしれません。学校数だけではなく、納田委員のご意見のようなプランもあるかも分かりません。

このような魅力のある学校を残しつつ、全体の高校数としてはこの程度という話を進めていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

<岩本委員>

その方向性でよいと考えております。ただし、再編基準として特定の規模を明示してしまうと、例えば3学級の学校は基準に該当しないため再編できない、といった事態が生じかねません。攻めの発想で臨むのであれば、2学級維持といった基準にとらわれず、必要に応じて再編を推進するべきです。再編基準という枠組みで規模感を一律に定めてしまうと、それ以外の手立てが講じられなくなる可能性があり、慎重な検討が必要です。

<蔭西委員>

現在の議論は県東部の話に繋がるものと考えております。いわゆる県西部・南部以外の地域において、ある程度の規模を有する学校を今後どのように扱っていくのかという問題です。例えば、10学級規模の普通科高校を新たに設けるのかといったことも含め、専門高校についてもしっかりと検討しなければなりません。

この点に取り組まなければ、「今回の再編は郡部のみを対象としたものなのか」「そこだけを考えて進めているのではないか」と受け止められかねません。そうした事態を避けるためにも、徳島市をはじめとする県東部を含めた地域において、今後どのような取組を行っていくのかという方針を提示してもよいのではないかと考えております。

<佐古会長>

そのご意見につきましては、論点(3)にあたる内容となります。県東部においては一定の学校規模が見込まれるため、これまでは議論の対象としておりませんでした。しかし、おっしゃる通り「現在のままで本当に良いのか」という点は重要な論点です。東部地域を今回の基準にそのまま当てはめ

るわけにはいきませんので、今後の進め方につきまして、委員の皆様からご意見をお伺いしたいと思います。

<蔭西委員>

1つや2つは統合すべきです。そうでないと県西部の方々はおそらく納得しないと思います。

<佐古会長>

それでは、ここで少し議論を整理します。

(1) 再編推進の事項につきましては様々なご議論があるかと思いますが、この会議では人口減少に見合った1つの目安として、高校の特色化・魅力化を図ることを考えた上での学校規模の基準等について、具体的な検討に入らせていただきます。

また、先ほども話題に上がりました市町村唯一の高校において、地域が存続のために財政的支援も含めて非常に協力している学校については、「魅力化推進校」として存続を図っていく旨が記載されております。どのような支援が得られれば存続が可能なのかという点につきまして、皆様のお考えはございますか。

<赤松委員>

1点思っているのは、ネクストハイスクールの申請において、10校から提案があつて4校を国に申請したという中で、他の6校についてはどういう提案が出てきたのかなということです。それが魅力化推進などにつながる内容であったのかどうか、気になるところです。

やはり数合わせだけでは難しいと思いますので、例えばエリアごとに「ここの学校をどうするか」を議論するような、それぞれのエリアの部会があつてもよいのではないかと考えております。

<佐古会長>

それも一つのアイデアですね。他にはどうでしょうか。

<納田委員>

方向性としては赤松委員のご意見と同感でございますが、生徒がどのエリアの学校に通っているのかについては、市町村の教育委員会が概ね把握できていると思います。市町村の教育委員会や首長の方々が実際に話し合う場を設けていただくのが良いのではないのでしょうか。地域の現状を最も理解し将来像を深く考えているのは、まさにその地域の方々だからです。

単に賛否を問うだけでなく、例えば「将来を見据えてこのような人材を育成するため、新たな学科を新設したい」といった具体的な提案を出していただく形が望ましいと考えます。実際に海部郡などが良い例として挙がっていますが、地元の水産や漁業関連の学科があつても良いのではないかと個人的には感じております。徳島科学技術高校に海洋系のコースがあり、頑張っておりますが、学びの場が海から遠いことは生徒にとって一定の負担となります。特に実家が漁業を営むご家庭のお子さんが通学されるとなると大変であり、そうした現場の課題を最も把握されているのは地元市町村の方々だと考えます。

したがって、高校の在り方や配置も含め、地元市町村が主体的に検討できる場を設定することは、一つの方法ではないかと考えています。

<佐古会長>

なるほど。市町村が主体的に関わるような手法をとる、ということですね。

<岩本委員>

魅力化推進校の基準についてですが、資料には「入学者数が複数年連続して一定数を下回った場合は募集停止」という旨が記載されており、このような考え方も理解できます。しかし、少子化により母数自体が全体的に減少していく中で、一定の人数を維持し続けるような基準を設定すると、結果としてどんどん苦しい条件を課していくことになるのではないかと思います。

そこで、人数ではなく「割合」という考え方も選択肢としてあり得るのではないのでしょうか。例えば、地元市町村の中学生がどの程度その高校に進学しているかという点です。仮に一定の生徒数が確

保できていたとしても、地元からの進学者が皆無である場合、地域の魅力化推進校として存続させることが妥当かどうかが議論となり得ます。

単なる入学者数で判断するのか、それとも地域における進学割合で判断するのか。地元から愛され、必要とされている学校であるかを見極める基準の定め方もあり得るのではないかと考えております。現時点でどちらかに決めるものではありませんが、1つの視点としてご提案いたします。

<佐古会長>

ありがとうございます。なかなか難しい問題だと思います。

それでは少し時間も迫ってまいりましたので、3番目の県東部についてです。これまで会議では議論されていなかったところなのですが、県東部の学校の配置等についてお考えがありましたらお願いします。これは一番関わりが深いのが徳島市であると思います。井上委員、いかがでしょうか。

<井上委員>

まず前提といたしまして、今回初めて参加させていただいていますので、県東部という括りがどのようになっているのか少し気になっております。市町村の代表として参りましたが、徳島市ということでご指名いただきましたので、その立場で少しご意見を述べさせていただきます。

前教育長もお話しされていたかもしれませんが、普通科の学区撤廃に関しましては、徳島市の子どもたちが最も影響を受けるのではないかと思います。以前に城東高校が全県一区になった際は、徳島市の子どもたちが市外の高校へ進学していくような大きな影響はなかったとお聞きしておりますが、今回は必ず影響が出るだろうと推測しております。

徳島市の立場といたしましては、自分が進学したい地元の高校へ行けなくなる子どもたちが増えてくる可能性があります。そのあたりにつきましてもお考えいただけましたら、徳島市としましてはありがたいと考えております。

<佐古会長>

立場上発言しづらいと思いますが、県立高校はこのままでいいですか。

<井上委員>

普通科については、たくさんあればあるほど子どもたちにとっては選択の機会が保障されます。

<佐古会長>

県東部のエリアの定義については、事務局はどのように考えていますか。

<事務局>

これまでの在り方検討会議の場においては、県西部・南部の拠点校の議論を中心にしていただいたので、それ以外のエリアについても考えていただき、ご意見をいただきたいと思っています。

<佐古会長>

通学区域で言いますと、第何学区のことでしょうか。どの範囲の学校について考えればよいのかを曖昧にしたままですと、議論がなかなか進まないのではないかと思います。

<事務局>

学区という区分よりも具体的に申し上げますと、西部の美馬市以西、ならびに南部の阿南市以南を除いた、全地域を指しております。

<佐古会長>

私はやはり、先ほど蔭西委員がおっしゃったように、徳島市内の高校をどうするかが大きな問題だと考えております。現在のような構成で良いのかという点も含めて、将来的に立ち行かなくなるのではないかと考えております。

<蔭西委員>

これをなぜ申し上げているかといいますと、私は徳島市立高校の出身ですが、当時1学年10クラスあり、約400名の生徒がいました。それが現在は300名程度まで減少しております。

極論ではございますが、学校の統廃合を含めた抜本的な議論があっても良いのではないのでしょうか。人口推計におきましては、15年程度先であれば一定の予測が立ちますが、さらに長期的な将来を見据えると、さらなる減少が懸念されます。現在の政策に大きな変更がない限り、2060年には半数近くまで減少すると捉えるべきです。

そうなれば、従来の前提はまったく成り立たなくなります。したがって、現段階から将来を見据えた議論をしっかりと進めていくべきであると思います。

<阿部委員>

PTAの会議において、三好地域の代表の方が「本当は地元に残ってほしいけれど、子どものことを考えたら進学させてあげたいので、寮に入り通学することにさせました」といったお話をされていて、市内の高校再編をどうするかという問題もさることながら、構造的に「進学を目指すのであれば徳島市内の進学校に行かせる」といった発想になってしまっている点に課題があると感じております。これはより広い視点で言いますと、「大学に進学する時は東京の大学に行かせないと子どものためにならない」という意識と同じ構造かと思います。しかし、俯瞰的に見たときに、東京一極集中のまま進めることが、果たして日本全体の発展に繋がるのでしょうか。決してそうではないはずです。

だからこそ、いかにして地元の魅力をつくり、本当に地元の高校に自分たちの子どもを通わせたいと思えるような環境整備をしていくかが重要だと考えます。単に学校数の問題だけではなく、その先にある実質的な価値観の変革が必要です。子どもたちや保護者の方々の意識を変えていくような取組を進めていかなければ、10数年後もしくは数十年後には、本当に崩壊しかねないという危機感を抱いております。

<納田委員>

先ほども申し上げましたが、例えば池田をはじめとする西部地域から先行して着手していくとします。池田に普通科や、ハイスpek的な学びが得られて大学進学にもしっかり対応できる学校をまず1校設置したとします。そうしますと、池田周辺の子どもの流れが変わってくるはずです。「これまでは市内の学校に行かなければいけないと思っていたけれど、地元の学校でも十分進学できる」となれば、子どもたちは地元の高校へ向かうようになると思います。

次に、先ほど申しましたように脇町などの地域でも議論を進めていただき、同様に総合的な学びができる学校を整備していく。そうして各地域の市町村代表の方々と教育委員会が話し合いを重ね、「あの学校とこの学校であれば1つに統合できるのではないか」といった具体案が出てくれば、徳島市内の高校を受検する子どもたちの数も変わってくるはずです。

生徒が池田などの地域に分散していくことで、市内の学校に通う子どもたちの数も落ち着いてくる可能性がございます。そうなれば、現在、徳島市内にある築30年未満の比較的新しい校舎を持つ学校を有効に活用していけばよいのではないのでしょうか。実際に2040年頃を迎えれば、築50年以上経過している学校は相当な老朽化が進んでいるはずです。そうした建物の状況や人の動きを見極めながら段階的に再編していく手法を取れば、スムーズに進めやすいのではないかと考えております。

また、こうしたプロセスを報道機関がしっかりと捉え、常時報道していただくことで、私たち保護者をはじめとする市民・県民にとって理解しやすい状況ができるのではないかと思います。

<佐古会長>

私は生徒数という数量的な側面にとどまらず、教育内容という中身の議論が重要であると考えております。現在、徳島市内を中心とする普通科の大きなグループが存在しております。しかし、この会議の冒頭で皆様もおっしゃっていた通り、2040年には社会構造が大きく変化いたします。これまで言われていた普通科高校から文系ホワイトカラーというキャリアコースは、AIの進化等により将来的には非常に限定されたものになると考えられます。

そうした中で、徳島市内における現在の進学を中心とする構成のまま残してしまうと、皆様が指摘されているように、徳島県の子どもの意識を変えることにつながっていかないのではないかと危惧しております。やはり徳島県全体として、2040年の社会構造の変化や人口減少に対応し、「どのような子どもたち、人材を育てるのか」という観点から、市内の高校の在り方や教育内容を検

討すべきです。それぞれの学校が特色を持ち、子どもたちが自らの生きていく道を自分で探していけるような学科やコースの再編を含めた再検討を行い、その上で生徒数などの規模を見ていく必要があると考えております。

徳島市を中心とする普通科が大きく存在し、その周辺に特色ある学校が配置されているという構造のままでは、納田委員がおっしゃっているストーリーにはならず、結局は市内の高校を目指す流れが変わらない可能性が出てきてしまいます。市内の高校については、しっかりと政策的に考えていかなければならないと思っております。

<蔭西委員>

ただ今のお話で言いますと、例えば城南高校や城北高校などに理数科がございますが、そうした学科やコースの比率をもっと増やしていく、といった考え方でしょうか。

<佐古会長>

やはりもう少し市内の高等学校の内容や構成を従来のものから見直していかないと、今の状態のままで良いのか疑問に感じております。

<鈴鹿委員>

結局のところ、魅力化をどう進めるかという課題に行き着くわけですが、私自身が専門とする観光分野を例に挙げますと、長野県の白馬高校や北海道のニセコ高校が参考になります。白馬高校は地元出身の生徒が約半数で、残りの半数は県外や他地域から進学してきています。ニセコ高校に至っては、地元が3割でそれ以外が7割という状況です。つまり、例えば池田などに何かに特化した魅力的な学校を創るとなった場合、もちろん地元の生徒も確保しつつ、徳島市内からも「その学校に行ってみたい」と思わせるような学校づくりを目指し、県外からも生徒を呼び込む手法まで踏み込んだ再編を行うべきです。そこまで踏み込まなければ、地方の学校はどうしても縮小傾向を辿ってしまうのではないかと考えております。

また、もう1点感じているのは、徳島市内の学校であっても、すべての学校が生き残りをかけて特徴を打ち出していくような勢いが欲しい、ということです。それぞれの学校が自覚を持って切磋琢磨していくといった方針を、どこかのタイミングでしっかりと打ち出していく必要があると感じております。

<岩本委員>

私も会長の考え方に賛成です。徳島市内もそうですし、その周辺もそうなのかもしれませんが、ここまでの議論を踏まえますと、中途半端な普通科こそが最も不要になっていくのではないかと思います。地域を守っている地域唯一の高校や専門高校はこれから重要性がさらに高まっていく中で、今まで人があった普通の普通科を今後どうしていくのかという本来の問いがございます。現在の生徒や保護者の方々にはまだそうした意識はないかもしれませんが、先ほどのご意見のように、普通科こそがもっと特色化していくべきだと考えます。「海外進学を目指す子どもたちはこの学校」「理数系を究めたい場合はこの普通科」「従来型の受験指導に特化しているのはここ」といった形で提示し、いわゆる普通の普通科は1校程度とし、そこに通うこと自体がむしろ難しいと言えるほど特色を持たせるべきです。もし特色がなく、近隣で似たような教育内容の学校があるのであれば統合し、規模を大きくして部活動などを充実させれば良いのではないのでしょうか。

さらに申し上げれば、私立高校の授業料無償化が進んだ現在、私立と同様の内容を提供しているのであれば、そちらに進学しても良いわけです。将来にわたって存在意義が見出せない、あるいは薄れていくような学校につきましては再編を進めるか、あるいは新たな価値を生み出せるよう、県立高校として戦略的に再編を仕掛けていく必要があります。

そして、この戦略を県東部と呼ばれる地域で仕掛けつつ、西部・南部とも同時に進めなければ、人の流れなどは変わらないと思いますので、それぐらいの迫力が本当は必要であると考えています。

<納田委員>

おそらく皆様も、学校の在り方につきましては絶対に考える必要があるという結論で一致していると思います。そこで「東部をどうするか」「徳島市内をどうするか」という点につきまして先ほど議

論になったかと思いますが、佐古会長に皆様へご確認いただきたいのは、やはり東部、徳島市内の様々な意味での再編が必要かどうか、ということです。

委員の皆様の賛同が多いのであれば、本日、徳島市の教育長が出席されておりますので、徳島市の教育長や市長、教育委員会、市内の県立学校の校長先生方も交えた話し合いの場を持っていただく、という形で一つ結論を出していただくのが良いのではないのでしょうか。関係者による話し合いの場をつくることで、前向きに議論を進めていけると思いますので、提案させていただきます。

<佐古会長>

それはこの会議でも出ておりましたが、例えば東部・西部・南部につきまして、それぞれの地区にワーキンググループのようなものをつくって、そこで集中的に検討を行うべきとのご意見もありましたが、今後の具体的な検討の進め方については、さらに考慮すべきかと思います。

<佐古会長>

予定の時間を過ぎてしまい、申し訳ございませんでした。皆様方の積極的なご意見に感謝申し上げます。それでは、事務局にお返しいたします。

(閉会)